

支那事變勃發後四年有半にして、日本對米英の大東亞戦争の火蓋が切つて落された。開戦の直前、アメリカのスターリング少將は、アメリカ艦隊が日本周邊において日本を攻撃しうるが如く考へることはアメリカの自殺であり、日米戦争はアメリカにとつて決して容易なる事業ではないことを覺るであらうと、アメリカ朝野に重大な警告を發してゐる。またデーリー・ミラー紙の論說委員ボーク・カーターも、もし日米戦争が始まつたらそのこそ歴史上の最大惨事でありアメリカの東亞に於ける投資額はアメリカ政府の歳出の僅か十五日分にしか當らぬのであるからその僅かな權益に徒に執着して日本を刺戟して日米事を構へるがごときは愚の骨頂である、と戒めてゐる。

これらの朝野の警告にかゝはらず、アメリカ政府は、日米交渉に於いては終始を通じて壓迫態度に出で、交渉以外には或は經濟的禁輸を強化し、或は英・支・蘭・濠と對日包圍陣線を結成し、「愚の骨頂」である「日本への刺戟」をつとめて挑發して、つひに日本をして「敵の挑戦を受け祖國の生存と權威とが危きに及んで驟然起たざるを得ざらしめ」（東條首相放送）、こゝに大東亞戦争の勃發となつたのである。

しかも開戦後一ヶ月の結果は、ハワイの敗戦、香港の失陥、マニラの喪失、シンガポールの陥落となつて、スターリング少將の警告のやうに、日米戦争はアメリカにとつて決して「容易な仕事」でないことを覺らしめ、このまゝ續くならば「アメリカの自殺」ともなるまじき危機をもたらしつゝあるのである。

大東亞戦争は日本對米英戦争の形態をとつてゐる。或はまた樞軸對反樞軸といふ世界的規模に於ける鬭争であることも疑がない。しかし、この大戦争の原因、經過、および結果のうちには、多分に支那事變との連關を必然的に内包してゐるのであり、支那事變の解決はこの大戦争の遂行によつてのみ可能であることは、東條首相が宣戦の大詔を拜し奉りての放送のうちで、「もし帝國にして米英の強要に屈從せんか帝國の權威を失墜し支那事變の完遂を期し得ざるなり」といつてゐることでも明白である。

一一

こんどの大戦争の直接の契機をなした日米交渉は、一九四一年春からワシントンで開始され、四月中旬アメリカ政府からの非公式の提案より始まつたものであるが、この日米交渉の内容に於いて支那事變は一つの大きな要素をなし、したがつて交渉決裂の原因には、支那事變についての日米意見の對立が大きな役割をしてゐるのである。そのことは、一九四一年十二月七日帝國政府がアメリカ政府に與へた帝國政府の對米通牒のなかに、次の通り記されてゐる。

「合衆國政府が支那問題に關し帝國に要望せる所は、或ひは全面撤兵の要求と云ひ、或ひは通商無差別原則の

無條件適用と云ひ、何れも支那の現實を無視し東亞の安定勢力たる帝國の地位を覆滅せんとするものなる處、合衆國政府が今次提案に於いて重慶政權を除く如何なる政權をも軍事的、政治的、經濟的に支持せざることを要求し、南京政府を否認し去らんとする態度に出でたるは、交渉の基礎を根柢より覆すものと云ふべく、右は援蔣行爲停止（帝國政府の提案したるもの）の拒否と共に、合衆國政府が日支間に平常狀態の復歸及び東亞平和の回復を阻害する意思あることを實證するものなり。」

「……他方四年有餘に亙る支那事變の犠牲を無視し、帝國の生存を脅威し……合衆國政府は、英、濠、蘭、重慶等と屢々協議せる結果、特に支那問題に關しては重慶側の意見に迎合し、前記諸提案をなせるものと認められ……合衆國の意圖は日支兩國を相闘はしめ以て英米の利益を擁護せんとするものなることは今次交渉を通じ明瞭と爲りたる所なり。かくて日米國交を調整し合衆國政府と相携へて太平洋の平和を維持確立せんとする帝國政府の希望は遂に失はれたり。」

これを日米交渉の經過についてみるも、交渉に占める支那事變及び重慶の問題は大きな地位を占めてゐる。いま、外務省公表（十二月八日）の日米交渉の經過によつてみるも、四月中旬アメリカの非公式提案のうちに、支那事變に對する態度の一項があり、支那事變に關してはアメリカの容認する基礎條件をもつて日支和平を仲介する意圖ありといつてゐる。また八月の近衛メッセージに對するアメリカの回答中に在りて日本軍撤退問題を要求し、また援蔣を内容とする國際通商無差別待遇を主張してゐる。アメリカはこの外日本の三國同盟よりの脱退を提案してゐるが、以上のアメリカの提案三個のうち二個までが支那事變及び重慶に關係してゐるのである。通商

無差別原則についてのアメリカの主張は、無條件に支那に適用すべしとし、列國共同のもとに支那經濟の共同開發を行ふべしといふにあつた。十一月に入り野村・來栖兩大使の對米交渉によつてルーヴェルトは支那問題については日支間和平の『仲介者』たるの用意あり、と聲明したにかゝらず、十一月二十二日には翻言して、日支間の仲介は時機いまだ熟せず、との態度を表明してゐる。この翻言は、日本からアメリカの授蔣行爲繼續の矛盾を指摘したるに對し、アメリカ政府が英・濠・蘭及び重慶と協議した結果であつた。

さらに十一月十六日國務長官は今後交渉の基礎案を日本側に提示したが、そのうちで、日本政府は支那及び佛印より一切の軍隊を撤收すべし、兩國政府は重慶政府を除く如何なる政權をも軍事的、政治的、經濟的に支持せず（この條項は南京政府の否認を意味する）、兩國政府は支那に於ける治外法權を抛棄し他國にも同様の措置を懲蕩すべし、日米は英・蘭・支・蘇・泰と多邊的不可侵條約の締結に努む、等の支那に關する重大提案をし、ことに、『支那問題に關してはその態度を約變しアメリカの誠意を疑はしめる』方策に出でてゐる。十二月初旬、蔣軍が雲南國境に蠢動し佛印侵入を企圖せるに對して日本軍隊が共同防衛の趣旨によつて移動したに對してもアメリカは抗議を申込み、日米會談の進行を阻まんとする態度に出でてゐる。

かゝる日米會談の經過に徴するも、この會談の最難點は、アメリカの提案による、日本三國同盟脱退、在支日本軍の撤退、重慶援助の繼續の三點にあり、これが決裂の重大因をなしたのであり、そのうち二點が實に支那に關する問題であつたことは、日米會談の決裂、したがつてまた今度の大戰爭の原因に於いて支那問題が重要なポイントをなしたことを語るものである。

三二

一八九八年、在ハワイの米人砂糖業者を使喚してハワイに動亂を起させ、それに藉口して軍隊を出してアメリカはハワイを併合してしまつた。ハワイの併合は勃興し來るアメリカの資本が國內開拓を終つて新らしく國外市場に乗出す氣運に際會し、その第一着手として砂糖業資本がキューバ、ボルトリコのほかにハワイに着目したからであつた。しかしアメリカのハワイ侵略には、もつと遠大なたくらみがかくされてゐた。當時の國務長官ハミルトン・フィッシュはその著書『アメリカ外交』のうちで、ハワイはそれ自身經濟的價值をもつばかりでなく、『將來アメリカの支配權および國權擴張の必要、太平洋沿岸ならびに支那の龐大な市場との中間に一根據地を獲得する必要からも缺くべからざる地點である』と書いてゐる。フィッシュの占領は、一八九八年の米西戰爭の結果パリ平和條約によつたものであり、このフィッシュ占領の意義について當時のアジア艦隊司令官ジョージ・デューキは、フィリッピン群島は良質にして豊富な鑛物を埋藏し、特殊な農産物を産するばかりでない、フィリッピン占領の主たる理由はかゝる資源の獲得ばかりでなく、支那進出の足場をつくるにある、といつてゐる。ヴィアレットの『經濟的帝國主義』とも同一趣旨のことを強調してゐる。またアナリスト誌はフィリッピンについて次のやうに記述してゐる。『フィリッピンを中心とした一七〇〇哩の半徑内には太平洋の商業的優越を制する鍵が存在してゐる。北には日本の大商業中心地たる横濱、神戸、大阪があり、ついで大連、天津の北支諸港、上海から香港、廣東に至る南支那沿岸、サイゴン、バンコックおよびインドへの門戶シンガポール、續いて蘭領東印

度諸島にはバタビヤ、スラバヤ等があり、さらに半徑は南下してオーストラリアにまで達してゐる。これらはすべてはマニラを中心にして半徑二五〇〇哩の圓を描くときは世界全人口の約半ばを包括する。すなはち七六一、二〇五、〇〇〇人の住民がこの圓内で生活してをり、その圓は實にシベリアに對する太平洋の門戸ウラジオストク、アラビア海に對するインド、およびオーストラリアのバースとプリズベーンとに對するオセアニア等々を取巻くものである。』(角田敬三氏譯文による)

太平洋沿岸各地、ことに歴大なる支那の市場を獲得すること、これがアメリカ資本の歴史的命令であり、同時にアメリカの傳統的對外政策であつたのである。アメリカがその後着々としてこの政策を實現し來つた歴史はすでに前章で述べた所でこゝに再説する必要はないであらう。ことに支那事變によつて英佛が支那より敗退したことはアメリカの支那獨占への機會となり、つひに最近の事實の示すやうに支那のアメリカ化が急速に強行されつゝあつたことは人の知る通りである。

日米會談に於いて、アメリカが何故に執拗に支那問題を中心としたかの理由もこのアメリカの傳統的對支野望を省みるとき自ら明白であらう。在支日本軍の撤退といひ、援蔣行爲の繼續といひ、南京政府の否認といひ、これら日米會談の中心をなした難點についてのアメリカの主張は、ことごとくアメリカの傳統的主張から來たものに他ならないのである。しかしてかゝる日本に對する強壓的態度が遂に日本をして干戈を取つて立たしめるに至つた主因である。一九四〇年夏我軍が佛印へ進駐した當時、蘇聯のブラウダ紙は、支那事變といふ主要問題を解決しないうちに日本を驅つて佛領印度支那に進駐せしめ、かつ米英側からの決定的壓迫の危険を賭するに至らしめ

たものは、太平洋に於ける米英の提携による對日壓迫であり、この壓迫は米英會談の結果としてこのアメリカへのシンガポール利用供與によつて一層促進される、といつてゐる。それから一年有餘にわたつて米英は、對日經濟封鎖の強化、重慶抗日戰援助の積極化、日本周邊の對日貿易諸邦(蘭印、佛印、タイ、マレー、フィリッピン)への貿易干渉、對日軍事的包圍陣の結成等によつてぢり／＼と日本壓迫の手を強め、そのために日米會談はつひに決裂して日本は敢然として宣戦したのである。十二月八日發表の帝國政府の對米通牒中の一節に「惟ふに合衆國政府の意圖は、英帝國その他と苟合策動して東亞に於ける帝國の新秩序建設に依る平和確立の努力を妨碍せんとするのみならず、日支兩國を相闘はしめ以て米英の利益を擁護せんとするものなることは今次交渉を通し明瞭と爲りたる所なり。斯くて日米國交を調整し合衆國政府と相携へて太平洋の平和を維持確立せんとする帝國政府の希望は遂に失はれたり」とあるが、これは決して日本獨善の言でないことは、前掲ブラウダの所論と照しても明白であらう。要するに日米開戦は、東亞の發展する日本と、東亞に於ける舊權益を墨守するばかりでなく東亞を獨占せんとする傳統政策を強行する目的をもつて日本の發展をあくまで壓迫しようとするアメリカの必然の衝突である。

他方重慶政府は日米會談に對して如何なる態度を採つたであらうか。そも／＼重慶政府が支那事變にとつた長期戰略の意圖する所は、自己の軍事力、經濟力を以てしては日本に對抗し得ないことは重慶政府それ自身が最もよく知つてゐた所であり、従つて第三國の援助によつて抗戦を続け、支那に權益をもつそれら第三國と日本との對立を擴大させ、支那事變をその大きな對立に織込ませてそれら第三國を日本正面の敵に廻して支那事變を重慶

に有利に展開せしめようとするにあつたのである。具體的には、強大でありしかも日本とは痼疾的對立關係にあり、最近その對立の一層悪化したアメリカを日本正面の敵に立て、自らはその大樹の蔭にあつて、不利な支那事變を自己に有利に誘導せしめんとしたのであり、一九四一年初頭以來の隸屬にも等しい親米ジェスチュア政策の意味はその目的を措いてはないのである。

故に重慶のもつとも恐れたことは日米の妥結によつて重慶がおいできばりを喰ふことであつた。だから一九四一年四月日米會談が開始されるや重慶の狼狽は甚しきものがあつた。日米會談に對する重慶の態度は、會談による日米の妥結をあくまで妨害して決裂に導くために、交渉の中に日本の承知し得ない支那事變解決條件を入れることをアメリカに要請したり、日本の作戰意圖を勝手に捏造し英米權益の危機を誇大に放送し南方の危機を絶叫してアメリカの對日憎惡を煽るなど凡ゆる策謀を逞しくしたのである。左に參考までに日米會談に對する重慶側の言論を二三紹介する。

一九四一年十一月十七日第二期第二次參政會議の劈頭蔣介石は開會の辭を述べ、その第一節では半年來の國際形勢の變遷、第二節では支那と世界情勢の關係、第三節では米英の對東亞政策に論及し、結論として、太平洋の大局を分析すれば日米會談は不成功に終ることは明瞭で英米は決して日本の言を容れないであらう。今後三四ヶ月が英米が日本を撃破する最佳時期である。來春になれば日本の攻勢は始まるであらう、と述べてゐる。

十月八日の正言報の社説はマグルーダーの來支を歓迎してゐるが、その結論で、日米會談はまた再燃し世人はアメリカの宥恕政策を心配してゐる、しかし日米會談はアメリカの國策からいへば消極的な作用しか持たず、そ

の積極的作用は支那を援助して支那の勝利を促進するにある、たゞ日米會談の最中ルーズヴェルトは各種の特使を支那に送つたことは、日米會談の重心が支那の積極的援助にあつて會談の進行は決してそれ以上には出ないであらう、と懷疑的な蟲のいゝ議論をしてゐる。

十月十二日の正言報の社説『斷而復續之美日談判』では、日米會談は百害あつて一利なし、自然に消滅すべきなり、といひ、二十一日の英文欄では、日本と妥協すべからず、との題で、日米會談は支那に不利な妥協に終るだらうと一般人は心配してゐる、しかしワシントンが東京と妥協することはアメリカの全體主義への屈服に他ならぬ、支那と協同戦線を張ることが日本を打破する唯一の道である、と判り切つた煽てぶりをしてゐる。日米會談に對する重慶の焦躁が窺はれる。

また十月卅日の重慶掃蕩報の社説は大要次の如く論じてゐる。『日本は米國政府に對し、十一月十五日の議會召集迄に極東問題について諒解を成立させようと申込んだといふ報道が海外に流布されてゐるが、ハル國務長官の否定にも拘はらず、これは必ずしもあり得べからざることではない。即ち

- 一、東條首相が組閣以來度々參内してゐること、
- 二、近く召集される筈の特別議會の討議主題は日米關係であるべきこと、
- 三、日本軍部は南方及び北方に於いて必要な戰略的行動をなしつゝあること、

等の事實に加へて歐亞の兩戰が漸く一つのものにならんとする形勢を見る時、かの報道は事實無根とは謂ひ切れないものがある。我等は更めて、民主主義國家が眞にヒットラーを打倒せんと欲せば先づ日本を攻撃せしむべき

であることを強調せざるを得ない。』(上海毎日、十月卅日號譯載)

十一月二十七日の外電によると、ニューヨーク・タイムスの報ずるところでは、重慶政府は、日米會談に對して、アメリカその他の第三國が日本および重慶間に仲介することを拒絶し、アメリカが滿洲事變以來の宣言や九ヶ國條約の精神を遵守することを強く要求しながら、日米交渉に狼狽の色を示しつゝありとのことである。

十一月三十日の申報は『兩週來美日談話回顧』と題する社評をかゝけてゐるが、その中で、日米會談の經過を回顧すればある時期には人をしてアメリカは或は例の綏靖政策(アヒースメント・ポリシー)を再びするのではないかと懷疑せしめたが、最近に至つて國務長官の對日提案によつてその然らざる所以が氷釋した、アメリカが對日讓歩するといふ説、協定の空氣は一變して日米會談は危機に面した、最後の運命は失敗に歸するであらう、といつてゐる。

これらの日米會談に關する重慶側の言論をみると、如何に彼等が日米會談の成行に狼狽し、その妥結を氣に病み、したがつてその會談の決裂を切望し、そのためにアメリカにあらゆる媚態を示しつゝあるかが判るであらう。そしてかゝる意圖はいふまでもなく前記したやうに、日米の直接鬭争のうちに支那事變を混入し、アメリカの力をかりて事變の不利なる解決から脱れようとするにあるのである。

四

アメリカは自分の對東亞野望を内に秘めつゝ重慶もまた自分の弱點とそれから生ずるアメリカ利用の謀略を陰

匿しつゝ、米支兩國は民主主義擁護、反侵略主義などの美名によつて共同工作をつゞけて來た。米支合作の實體はそこにある。この米支合作は前言のごとく日米會談の經過の上にも現はれてゐるが、次には大東亞戰爭直前の米支合作の具體的事實を擧げてみよう。

一九四一年秋の資産凍結や、政治各部門へのアメリカ人顧問及び特使の派遣、香港經濟會議等についてはすでに前章で詳説したからこゝではそれ以後の合作に限定する。

十月三日以來マニラで英極東軍司令官ボナム大將、マックアーサー米極東軍司令官、ケソン大統領が會して所謂マニラ會談を開いた。これには重慶人は加はらなかつたが重慶軍事顧問マグルーダーが參加した。この會談で重慶に關する事項としては英米共同の對重慶援助強化に關して滇緬公路を経由するアメリカ援蔣軍需品の船舶輸送の問題が協議せられた。

十月二十三日には重慶で米・英・蘇・支の軍事合作會議が開催され、西北地區に於いても米支合作の軍事建設を行ふことを決定してゐる。又アメリカ軍事代表の一部をビルマに派遣して援蔣工作に協力せしめる事とした。

マグルーダー米顧問の提案によつて米英蘇の軍事顧問團は重慶側參謀部に協力し青年將校を米に派して新兵器修練をなさしめる爲めに三十餘名が十月十八日香港に到着した。マニラ會談にしろ、英米蘇支會議にしろ、すべて重慶の重要な軍事問題にはすべて米人顧問マグルーダーが畫策しつゝある事は銘記すべきである。

重慶空軍の編成についてもアメリカは非常に力こぶを入れてゐる。十月十二日の正言報によると、グレイディ特使は最近數週間にアメリカの飛行機をもつて『中國偉大空軍』を編成すると豪語してゐる。十月二十一日に

は重慶からアメリカ飛行隊に入隊し訓練を受けるため重慶派遣兵が米御用船で香港から到着、モフアット飛行場に配属された。また十月二十四日の正言報によると、十月二十三日援助法に基いて支那に戦闘機を送る爲めの一億三千餘萬ドル豫算が参議院を通過したといはれる。またルーズヴェルト大統領は最悪の場合には廣東、雲南兩省に七ヶ所の飛行基地を設定する事に關し蔣介石との間に協定が成立した旨發表してゐる。十一月十二日の重慶からのU・P電によると、支那に志願をしたカーチスP四〇型戦闘機のアメリカ飛行士約五百名は、飛行機多數と共にビルマに到着して、抗日戦に参加する準備をしつゝあり、と傳へてゐる。U・P重慶電によると、アメリカ義勇空軍隊長クレール・シュノール大佐は十一月十日ビルマから重慶に來り蔣介石及び重慶側空軍首脳部と重要打合せを行つてゐる。

ビルマ・ルートはアメリカの援蔣物資の現在に於ける唯一の輸送路たるのみでなく、いまアメリカが重慶の心臟を掴む血脈をなしてゐるのでアメリカも躍起となつて重慶とこのルート強化に合作してゐる。十一月五日にはガウス駐重慶米大使、マグルーダー顧問、ラティモア顧問は重慶側何應欽、商震、英側カー大使と滇緬路防衛のための三國會議を行ひ、更にマグルーダーは昆明、ラングーンに飛んで、昆明の華南邊境防衛司令部に米英軍事代表を参加せしめ雲南省の空軍基地に米英空軍を配置し、日本が雲南に入る時はマレー地區の米英空軍が移動援助する事などを取り決めてゐる。同月十五日の掃蕩報は、滇緬路防衛のため米英兩國が援助をする米英蔣三國協定が成立した旨報道してゐる。アメリカの滇緬路工作隊は先にも派遣されたが十一月十六日にもロードトラック運輸指導技術隊としてジョーン大尉に引率される四十六名の技術者がホノルルを出發した。現在同路使用中のトラ

ックは二噸半積新型車三千五百臺と傳へられる。U・P電によると十一月中旬蔣介石はルーズヴェルト宛至急親展狀を以て日本滇緬路攻撃に備へる爲め戦闘機、爆撃機の供與を申出でゐる。理由として滇緬路が攻略されれば結局米英の敗北に終る事を擧げてゐる。十一月二十八日のワシントンU・P電はアメリカ空軍を以て滇緬路の空中哨戒を行ひ同路の攻撃に對しては發砲せしむると報道してゐる。その理由は、マレーの米國の死活的源泉に對する脅威、武器貸與法に基くルーズヴェルトの對蔣援助に對する脅威の二つを擧げてゐる。十二月三日のワシントン電によると米國製トラック一萬四千臺が近く滇緬路に送られること米國で訓練した重慶飛行士はすでに二百六十四名に達したこと、新公路建設、滇緬路の鋪裝強化、同鐵路建設の進行、同公路運輸時間の短縮計畫等が報告されてゐる。この滇緬公路のアメリカに對する重要性について『フォーレン・コレズボンデンス』は次の様に書いてゐる。「滇緬公路は重慶援助の輸血路であるが今や米國の戰略上の道路に轉成しつゝある。米國の道路技術家は目下同公路を米國の輸送路たらしむべく修理を續けてをり、いかなる爆撃を受けても一時間後には輸送を再び開始することが出来る。また同公路と並行する鐵路は米國の監督下に敷設中で、ワシントン方面では日米開戦の曉、米軍を重慶に派遣することは歐洲に派遣することより容易であると思つてゐる。重慶は爆撃機操縦士が缺乏してゐるが、米國は三百名の經驗ある操縦士を派遣して蔣軍操縦士を訓練してをり、有力なる空軍の主力たらしめてゐる。日米會談はまだ停止してゐないが、これらの準備は現在より明年五月までに少くとも八十隻の米船によつて物資が重慶に輸送される。」

日米會談進行中にもアメリカは度々重慶、英、蘭印、濠等の代表者と何事か相談した形跡があつたが、十一月

二十二日に至つて、米國國務省は、重慶（胡適）、英（ハリファックス）、米（ハル國務長官）、蘭印、濠の代表者を招致して五ヶ國會議を開き續行してゐる。會議の内容は不明であるが、支那紙正言報十一月二十四日號によると、本會議の目的は、參加諸國が太平洋の危局に對して意見の徹底的交換を行ひその態度を決定するにあるが、二十二日の會議では未だ具體的決定をみない、近日中に國務長官は日米交渉の経過を報告するであらう、と書いてゐる。この會議について神州日報は『中英米濠蘭會議』と題して、この會議の結果五ヶ國會議に列した諸國は日本がアメリカの對日條件を承服しないならば直に共同して對日制裁を加ふべきである、と論じ、中美日報（日米談判の停頓）は、この五國會議はアメリカが單獨では對日和平を謀らぬこととA B C Dの意見及び行動の一致を證明したもので時局好轉の前兆であるといひ、申報は、五ヶ國會議は最後段階に臨んだ日米會談と關聯して太平洋の事態に直接關係あるA B C D民主主義國線が日本に對する共同の立場を更に確認したものであり日本外交に對する最後の警告である、と書いてゐる。重慶宣傳部長王世杰も『アメリカ人は日本に叩頭してまで平和を願ふ氣持はないだらう、英蘭濠と共に重慶も萬一太平洋に事ある時にはアメリカを絶對に支持する保證を與へてゐる』と記者團との會見で話してゐる。これらから五ヶ國會議のもつ性質は自ら明かであらう。

五

十二月八日宣戰の大詔が發せられ、日本は、米英と戰爭状態に入つた。この大戰爭の勃發によつて支那事變はこの大戰爭の一部分となつた。日米會談による妥結を妨害し、その決裂のために凡ゆる對策を弄し、もはや自力

をもつて對日抗戰を持續し得ず支那事變を日米鬭争の中に織込まんとした重慶政府の意圖は、この日米會談決裂による大東亞戰爭の爆發によつて一應成功をみたごとくである。

しかしながらその現實を仔細に検討すれば重慶は重要な點で大きな違算と錯誤とをしてゐる。まづ第一に、重慶は日米會談の決裂を希望したが、その裏面には日本は強大なるアメリカの要求の前には、そしてまたA B C D陣の前には屈服すると希望的に豫測してゐた。それは日米會談及び五ヶ國會議についての重慶言論のうちに現はれてゐる。しかもこの豫想に反して日本は日米會談を潔く蹴とばして敢然として米英に宣戰しA B C D陣の存在なんかには目もくれず驟然として立つたのである。

第二の違算は開戰の時期についてである。さきに述べた蔣介石の參政會の開會辭でも日本の攻勢は來春であり英米はこゝ四五ヶ月が日本を攻撃するよい時期であるといつてゐる。また支那紙の論調をみても日本が攻勢をとるのはドイツが蘇聯を敗つた時であるといふ豫測をしてゐた。日本が十二月八日宣戰布告をし敢然として遠くハワイを急襲するがごとし神速果敢の立上りをしようとは夢にも思つてゐなかつた。

第三に、たとへ會談が決裂しても、日本の攻勢は雲南に入り昆明を突くか、ビルマに突入して滇緬公路を脅かすと考へて何應欽を西南行營の司令官にして雲南ビルマの防備に狂奔してゐた。佛印から泰に進軍することも豫定してゐたがそれはビルマに入るため直接シンガポールを突くなどとは全く考へてゐなかつた。例へば十一月十三日の正言報は、日本は雲南省南部を経て昆明に進攻するのが唯一の成功希望としてゐるとし十一月一日の同紙の重慶電も日本軍は雲南省への進犯を發動して支那事變を急速に解決せんとしてゐると報じ、U・P電も日本

内閣の意圖は先づビルマ路を攻めしかる後重慶に進攻するだらう、と推測してゐる。十一月五日の正言報社説は目前滇緬邊區を侵す可能性最も多しといつてゐる。開戦早々、日本は支那には目も呉れないで直接ハワイへ、香港へ、シンガポールへ、フィリッピンへ、ボルネオへと大膽極まる作戦を矢繼早に敢行して、重慶側の豫測を完全にしつくり返してしまつた。重慶政府秘書長の蔣廷黻のごときは、重慶政府スポークスマンとして内外記者團に向つて、日米會談決裂するも直ちに太平洋戦争は起らず、日本は事變解決をめざして對重慶軍事行動をとるであらう、などと語つてゐることなどは(A・P、U・P、アパス重慶電による)、重慶の觀測違算を示す代表的なものであらう。

第五の重慶の大きな違算は、日本の實力に全く盲目だつた事である。十一月二十六日の申報の社説「和平歟、戦争歟」では、日本はアメリカに挑戦するも日本はいま四面楚歌艱苦作戦の地位に立ち日本の危機は日本歴史に未だ會てなき所でありアメリカ政策下に於いてアメリカが勝利を得ることは百分の百明瞭な所である、と論じ、十二月一日の申報社説「日本動向的検討」の中で、日米戦争は決して日本の幸福でない、日本は四年の支那事變のために數十年間に積み上げた資力を消耗しつくし、しかも國際環境悪化し對外貿易を喪失して外貨獲得も出来ない窮境にある、と論じて日米戦争への日本の無力を力説してゐる。驚くべきことには孔祥熙のごときですら、日本の海軍を「バルティック艦隊撃破の昔の夢を追ふ、現實には全く無力な舊式艦隊」と思つてゐたことである(東亞旬刊、四一九號、六頁)。

六

開戦以來僅か一ヶ月にして日本軍はハワイを急襲し、香港を陥落せしめ、グアム、ウェーキ島を占領し、英領ボルネオを攻略し、マニラを占據し、シンガポールの命運も既に決つた。いくら豫測と現實に喰違があるとしても、重慶の豫測と現實の差ほど大きなものはあるまい。

重慶政府は十二月九日あわて、日獨伊に宣戦した。十日には蔣介石は『全國軍民に告ぐるの書』を發表して民心の動搖を防ぎ、十二日には蔣介石は『海外同胞に告ぐるの書』を放送して華僑の離反防止に躍起となつてゐる。重慶大公報は、過去四年に互る中國の孤立戦は終了した、米英二國はすでに我が戦友となつた、と他力本願を露骨に表明しはじめた。

かゝる間に戦局は次から次に發展した。各地に於ける米英軍の敗退は重慶に大なる打撃と脅威とを與へた。第一に香港の陥落によつて、重慶側に香港を通じて出入する物資は完全に杜絶し、香港を中繼地とする唯一の對外航空路は遮斷され、重慶の對外交渉地、國際會議地、重慶援助の外國機關存在地としての香港は全く潰滅してしまつた。

第二にウェーキ、グアム、フィリッピンの陥落によつて援蔣物資のアメリカからの輸送航路は封鎖された。のみならず最近開始されたラングーン攻撃によるビルマ・ルートの危機のため米英からの重慶輸血は事實上不可能になつてゐる。これは重慶にとり死活の問題である。もしビルマが潜伏すれば重慶は背面を突かれる態勢に置か

れてゐる。

第三に、南洋各地は或は日本と同盟し、或は日本軍の手に陥ちてそれらの土地に住した華僑は重慶から離れざるを得ない。その他の土地の華僑も重慶との交通を遮断されて重慶との結び付を失つてしまつた。シンガポールが陥ち、ラングーンが陥ちれば重慶と華僑の連絡は全く断たれるであらう。華僑送金を抗戦資力の大きな部分とし、その投資によつて奥地の経済開發をしてゐた重慶にとり華僑との絶縁は致命的な打撃であらう。

第四に大東亞戰によつて、敵性基地であつた各租界が日本軍の控制下に入り後方擾亂の餘地が絶滅した。

第五にこれらの諸打撃は重慶の法幣、物資等に大きな不利の影響を與へそれが内部不安を一層助長するであらう。

かゝる危機に直面した重慶は開戦後米英濠蘭と五ヶ國軍事協定を締結したり、一月二日に米英を中心とする反樞軸同盟に加入したり、三日決定を見た東洋反樞軸軍司令部に蔣介石が在支聯合最高司令官になつたり、ビルマに進駐したりして奮動を續けてゐる。米英を日本の敵に廻させようとした重慶の意圖もその肝腎な米英の敗退により一蓮托生の運命に陥らんとしてゐる。(一九四二年一月八日追記)

七

重慶來電によると、アメリカは新たに重慶に新借款を供與する事に決定し、さる二月二日五億ドル借款案を議會に提出したといふことである。ワシントン電は同時にイギリス政府も五千萬ポンドの對重慶新借款を許與する

旨を聲明したと報じてゐる。自力で抗戦する力を持たぬと自認してゐる重慶政權が今日まで開戦を持續し得たのは米英の經濟的援助があつて力あるのは勿論であるが、その經濟的援助の中樞は借款でありイー・カンの發表による日支開戦後一九四〇年末までの對支米借款は一億八千二百八十萬ドルに及び對支英借款は九百九十五萬ポンドに達してゐる。更に一九四一年アメリカは五千萬ドルの法幣安定資金を與へ、イギリスまた五百萬ポンドの法幣安定資金を供與してゐる。これの巨額の米英借款は名義は種々に名づけられてゐるが、その本質は米英からの武器その他軍需資の賣込みとタンクステン、アンチモニー等の重慶物資獲得を内容とする。いはゆる易貨借款であつたのである。

かくて米英の援助によつてとも角抗戦を續け來つた重慶も一九四一年に至つて財政的に大なる危機に臨んだことは重慶政權批判派たる民主政團系の馬寅初、千家駒その他の經濟學者が指摘した通りである。それは物資の缺乏、食糧問題、法幣發行の膨脹(百億元を超える紙幣政策)等となつて現實化したものである。

かゝる財政危機に直面して、一九四一年の財政會議における地方稅獨立主義、田賦の中央政府による現物征收、八中全會の三ヶ年戰時經濟建設計畫等によつて切抜けようとあせつたのであるが、そのまゝ米英にひきずられて大東亞戰爭に卷込まれるに至つたのである。

重慶は日米會談決裂によつて日米相争ふに至らしめそれによつて日本の銳鋒をアメリカに向はしめようと思圖した。この意圖の如く日米は相戦ふに及んだが、その結果は重慶の意圖した所とは全く正反對のものとなつた。すなはち昭々乎たる事實のしめすやうに、大東亞戰爭の現在に至るまでの經過は、頼む米英の徹底的敗退に終始

してゐるのである。

かゝる米英の敗退は重慶に對する如何なる影響となつて現はれたか。その一は對外交通路が全く機能を失つたことである。ビルマ・ルートは現在いまだ日本軍によつては完全には断たれてはゐないが南方制海制空權が日本軍の手に握られた今日、すでにその命脈を失つたも同様である。かゝる對外交通路の遮断は重慶と米英との物資交流、その他の連繫を不能ならしめるに至つたのである。第二の影響は在外華僑と重慶との連絡が全く断たれたことである。世界的に經濟勞力をもつた二千萬の僑民は重慶から隔離されるに至つたのである。

この大東亞戰爭が重慶に與へた二つの影響は、たゞでさへ危機に立つてゐた重慶財政への大打撃を意味する。けだし外國との物資交流の断絶は、物資の不定、物價の騰貴、法幣の過剩をさらに一層激化することによつて財政の困難を加重せしむるべく、又華僑の送金献金、公債消化により財政を辛うじて彌縫し得た重慶財政は華僑との断絶により致命的な打撃をうけること必至である。ウッド英藏相も先月八日下院で重慶が目下重大な財政的危機に直面してゐることを指摘してゐる。かゝる時に、物資の裏付けを持たぬ借款供與の如きは崩れんとする大厦を支へる一木の役すら演じえないであらう。(一九四二年二月五日追記)

重慶戰時體制論

昭和十七年六月廿五日印刷
昭和十七年六月三十日發行



定價參圖

著者 石濱知行

發行者 湯川龍造
東京市麹町區丸ノ内二丁目二番地

印刷者 古川一郎
東京市小石川區久堅町一〇八番地

配給元 日本出版配給株式會社
東京市神田區淡路町二丁目九番地

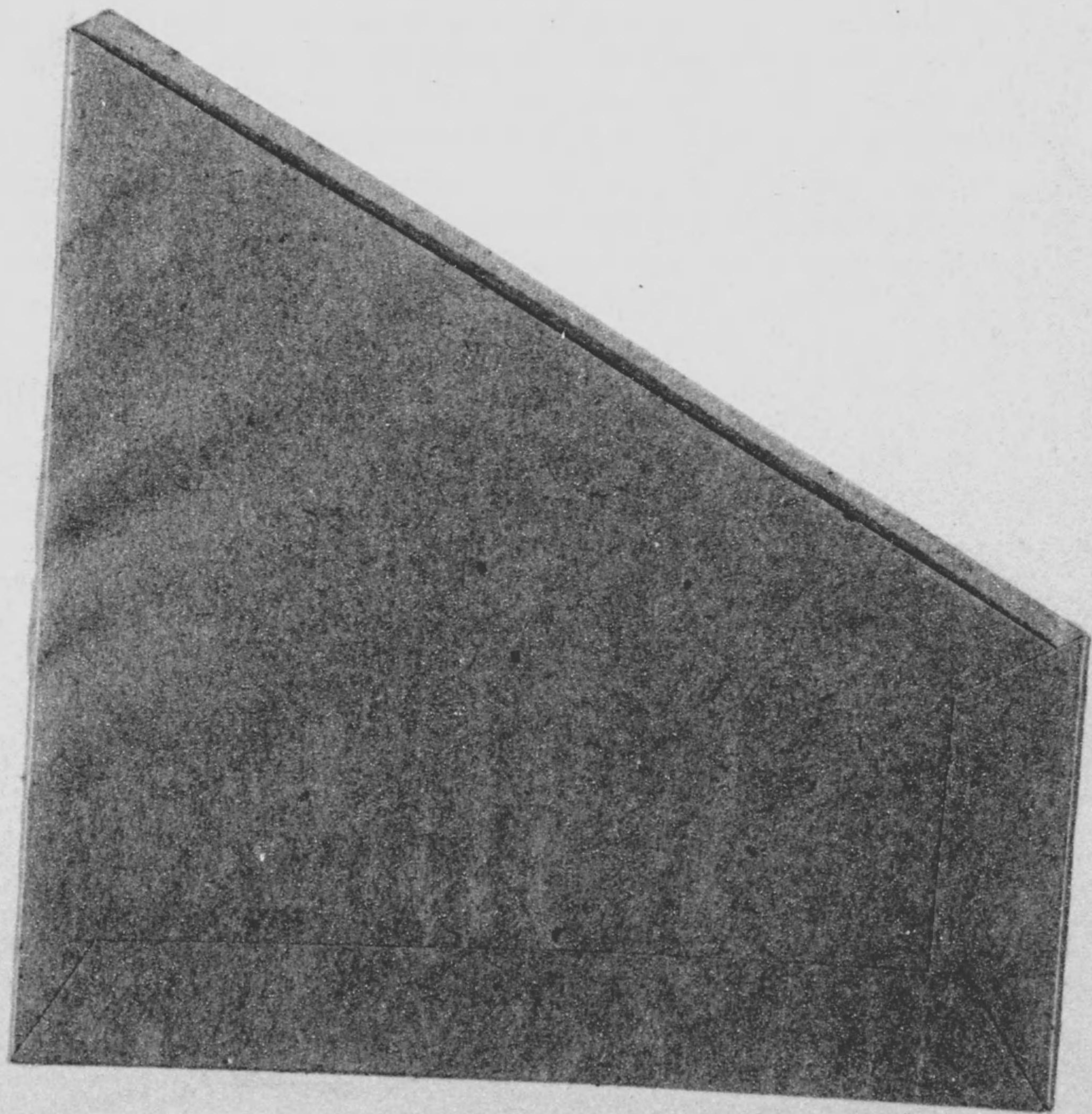
發行所 東京市麹町區丸ノ内二丁目二番地
中央論社

日本出版文化協會會員番號一一七五〇七
電話丸ノ内(23) 五五・五六・五七・五八
振替口座東京 三四番

本社出版の書籍中落丁亂丁のものあらば即刻御取替へ致します。

共同印刷株式會社印刷

法政圖第一課
31.11.20
調查立法考査局



1875